

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第27期) 至 平成17年3月31日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(349216)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第27期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 番條 敏信
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 稲葉 光彦
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 稲葉 光彦
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島2丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	31,757,670	13,687,197	14,442,046	18,101,901	24,111,983
経常利益(－は損失) (千円)	3,814,162	-2,826,924	-3,306,979	335,132	326,021
当期純利益(－は損失) (千円)	2,217,895	-2,228,225	-2,428,649	-2,615,601	146,156
純資産額(千円)	23,480,268	21,093,067	18,415,980	15,703,191	15,998,621
総資産額(千円)	41,789,091	37,351,702	35,881,392	35,560,898	38,343,965
1株当たり純資産額(円)	1,130.91	1,015.95	887.09	756.45	770.72
1株当たり当期純利益 (－は損失)(円)	110.00	-107.32	-116.98	-126.00	7.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	109.09	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.2	56.5	51.3	44.2	41.7
自己資本利益率(%)	10.73	—	—	—	0.91
株価収益率(倍)	16.59	—	—	—	109.80
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,138,118	935,760	-499,335	581,901	-2,571,069
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-2,017,084	-1,943,360	-452,189	-1,319,746	-1,883,895
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	905,548	1,456,266	872,400	-179,078	3,947,766
現金および現金同等物の期末 残高(千円)	4,270,764	4,785,301	4,585,962	3,479,619	2,959,970
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,019 [163]	964 [158]	876 [153]	836 [156]	1,137 [160]

- (注) 1. 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第24期、第25期および第26期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	23,858,146	7,542,001	10,355,456	13,703,350	17,237,288
経常利益(－は損失) (千円)	2,548,836	-2,775,162	-2,299,667	61,828	29,073
当期純利益(－は損失) (千円)	1,218,086	-2,246,987	-1,530,618	-4,493,555	89,610
資本金(千円)	7,531,976	7,531,976	7,531,976	7,531,976	7,531,976
発行済株式総数(株)	20,762,382	20,762,382	20,762,382	20,762,382	20,762,382
純資産額(千円)	23,638,949	21,122,605	19,550,579	15,296,652	15,548,970
総資産額(千円)	35,123,040	30,948,528	31,318,976	30,618,352	33,472,333
1株当たり純資産額(円)	1,138.55	1,017.38	941.74	736.87	749.06
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	24.00 (12.00)	－ －	5.00 －	－ －	－ －
1株当たり当期純利益 (－は損失)(円)	60.41	-108.22	-73.73	-216.46	4.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	60.00	－	－	－	－
自己資本比率(%)	67.3	68.3	62.4	50.0	46.5
自己資本利益率(%)	5.76	－	－	－	0.58
株価収益率(倍)	30.21	－	－	－	178.94
配当性向(%)	39.73	－	－	－	－
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	492 [1]	497 [－]	494 [－]	422 [5]	437 [18]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第24期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第24期、第25期および第26期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 第23期の1株当たり配当額には、大阪証券取引所市場第一部上場の記念配当3円ならびに東京証券取引所市場第一部上場の記念配当3円が含まれています。

8. 当社の従業員数には、関係会社への出向者(第23期62名、第24期59名、第25期60名、第26期62名、第27期59名)を含めずに表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	現会長 坂東和彦が30名の社員と共に「超精密金型」および「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立する。
昭和55年2月	京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設する。
昭和61年5月	全自動マルチプランジャ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和62年2月	TOWA総合技術センターを新設する。
昭和63年7月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞する。
昭和63年12月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.（平成9年12月にTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. に社名変更するが、平成16年3月に元の社名に再度変更）を設立し子会社とする。（出資比率100%）
平成元年12月	本社を京都府宇治市槇島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更する。
平成2年3月	社章を日本商標として登録する。
平成3年3月	名和精工株式会社（現 TOWATEC株式会社）の株式53.7%（現 100%）を取得し子会社とする。
平成3年3月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設する。（総合竣工は平成4年6月）
平成3年4月	株式会社バンディックの株式100%を取得し子会社とする。
平成3年4月	Micro Component Technology Malaysia Sdn. Bhd.（現 TOWAM Sdn. Bhd.）の株式100%を取得し子会社とする。
平成5年1月	ファインプラスチック成形部門を分離し、株式会社バンディックに製造を継承する。
平成5年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合弁会社 韓国TOWA株式会社（現 SECRON Co., Ltd.）を設立する。（出資比率45%（現 22.5%））
平成6年11月	韓国の株式会社東進に資本参加する。（出資比率50%）
平成7年7月	TOWA AMERICA, Inc. を設立し子会社とする。（出資比率100%）
平成7年9月	中国蘇州市に合弁会社 蘇州STK鑄造有限公司を設立する。（出資比率14%（現 11.5%））
平成8年2月	TOWA AMERICA, Inc. がIntercon Tools, Inc.（現 TOWA-Intercon Technology, Inc.）の株式55%（現 76.6%）を取得し子会社とする。
平成8年2月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.（現在のTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.とは別会社。平成9年12月にTOWA Semiconductor Pte. Ltd. に社名変更。）を子会社として設立する。（出資比率100%）
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場する。
平成9年12月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設する。
平成10年3月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年4月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞する。
平成10年10月	JIPAL Corporation（台湾）との合弁会社巨東精技股分有限公司を設立する。（出資比率40%）
平成10年12月	I S O 9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治槇島工場（現 坂東記念研究所槇島分室）において取得する。
平成11年4月	佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設する。
平成11年4月	大日本スクリーン製造株式会社、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立する。（出資比率20%）
平成11年5月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章する。

年月	事項
平成12年3月	I S O 9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得する。
平成12年6月	会長に坂東和彦、社長に奥田貞人がそれぞれ就任する。
平成12年7月	休眠会社のTOWA Semiconductor Pte.Ltd. を解散する。
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場する。
平成13年3月	I S O 14001の認証を本社・工場において取得する。
平成13年4月	中国上海市に上海代表処を設置する。
平成13年6月	Intercon Technology, Inc.（現 TOWA-Intercon Technology, Inc.）の新本社工場が完成し移転する。
平成13年10月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立する。（出資比率100.0%）
平成14年3月	I S O 14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得する。
平成14年6月	中国蘇州市にTOWA半導体設備（蘇州）有限公司を設立する。（出資比率100.0%）
平成14年9月	中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加する。（出資比率18.0%）
平成15年6月	社長に番條敏信が就任する。
平成16年1月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立する。（出資比率100.0%）
平成16年3月	旧TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.（現 TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.）の販売部門を分離継承し、新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd. を設立する。（出資比率100.0%）
平成16年4月	当初の目的を果たしたため、上海代表処を閉鎖する。
平成16年4月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporationを設立する。（出資比率100.0%）
平成16年6月	TOWA AMERICA, Inc. を解散する。
平成16年7月	ドイツミュンヘン市にTOWA Europe GmbHを開業する。（出資比率100.0%）

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）および子会社11社ならびに関連会社4社の合計16社により構成されており、半導体製造用精密金型、半導体製造装置およびファインプラスチック成形品の製造販売ならびに製品のアフターサービスを行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

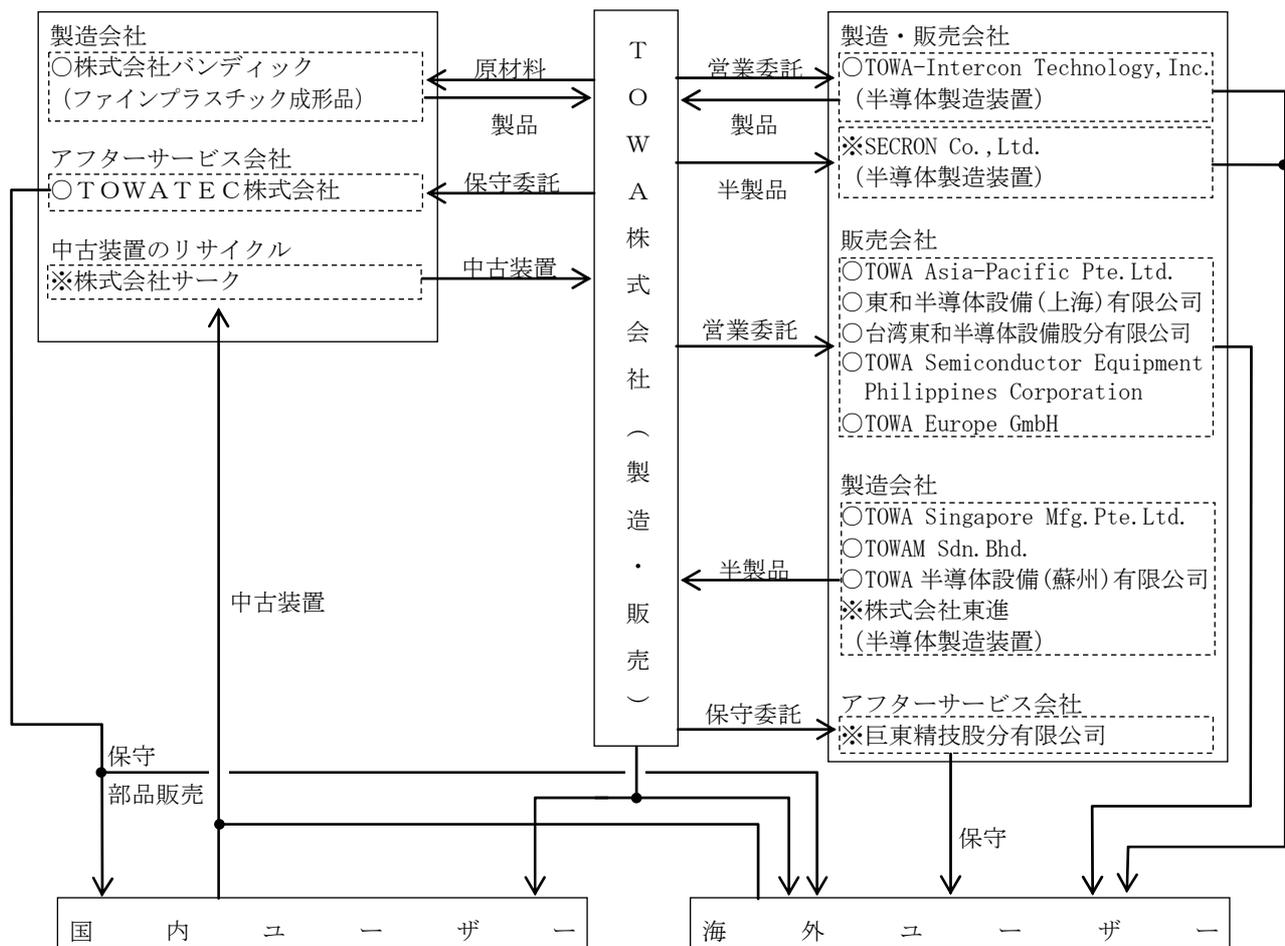
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドイング装置 リード加工装置 ソーイング装置 ボンダー関連装置 等	当社 TOWA-Intercon Technology, Inc. 他 連結子会社 9 社、関連会社 4 社
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ 等	当社 株式会社バンディック

〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



(注) 1. ○…連結子会社

※…関連会社で持分法適用会社

2. 新しい販売会社として、平成16年4月20日付にて

TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation (フィリピン ラグナ州ビナン) を設立し、5月1日付にて営業開始いたしました。

3. Intercon Technology, Inc. は、平成16年5月1日付にて TOWA-Intercon Technology, Inc. に社名変更いたしました。

4. TOWA AMERICA, Inc. を、平成16年6月30日付にて解散いたしました。

5. 新しい販売会社として、TOWA Europe GmbH (ドイツ ミュンヘン市) を設立し、平成16年7月1日より営業開始いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
連結子会社								
株式会社バンディック	京都府宇治市	96百万円	ファイブラスチック成形品	100	1	4	債務保証	製品の仕入 製品の外注
TOWATEC株式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造装置	100	1	4	—	アフターサービスの委託
TOWAM Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	8,000千 マレーシア リンギット	半導体製造装置	100	2	3	—	製品の外注
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	20,000千 シンガポール ドル	半導体製造装置	100	1	4	債務保証	製品の外注
TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造装置	100	1	2	—	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation (注) 3	フィリピン ピナン市	12,000千 フィリピンペソ	半導体製造装置	100	1	2	—	営業委託
TOWA-Intercon Technology, Inc. (注) 4, 7	米国 カリフォルニア州	3,771千 米ドル	半導体製造装置	91	2	3	債務保証	製品の外注
TOWA Europe GmbH (注) 6	ドイツ ミュンヘン市	300千 ユーロ	半導体製造装置	100	1	1	債務保証	営業委託
東和半導体設備(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造装置	100	2	2	—	営業委託
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 (注) 2	中国 蘇州市	12,000千 米ドル	半導体製造装置	100	3	5	—	製品の外注
台湾東和半導体設備股份有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置	100	2	4	—	営業委託
持分法適用関連会社								
株式会社東進	大韓民国忠清北道鎮川郡	800百万 ウォン	半導体製造装置	50	—	3	—	製品の外注
SECRON Co., Ltd.	大韓民国忠清南道天安市	4,000百万 ウォン	半導体製造装置	23	2	1	—	製品の外注
巨東精技股份有限公司	台湾高雄市	5,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置	40	1	2	—	アフターサービスの委託
株式会社サーク	京都市南区	80百万円	半導体製造装置	20	1	—	—	中古製品の改造・リサイクル

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporationは、平成16年4月20日付をもって、新たに設立しております。

4. Intercon Technology, Inc. は、平成16年5月1日付にて、TOWA-Intercon Technology, Inc. に社名変更しております。
5. TOWA AMERICA, Inc. は、平成16年6月30日付にて解散いたしました。
6. TOWA Europe GmbHは、平成16年7月1日付をもって、新たに営業を開始しております。
7. TOWA-Intercon Technology, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	金額
(1)売上高（百万円）	5,927
(2)経常利益（百万円）	358
(3)当期純利益（百万円）	360
(4)純資産額（百万円）	1,099
(5)総資産額（百万円）	3,864

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	1,096	(18)
ファインプラスチック成形品事業	41	(142)
合計	1,137	(160)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、301名増加しましたのは、TOWA半導体設備(蘇州)有限公司の本格稼動にともなう従業員の新規採用等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
437(18)	37.0	9.5	5,554,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加に加え、企業収益改善による所得環境の好転、個人消費の回復等により景気は堅調に推移していましたが、後半に入り輸出の牽引力が低下、電子部品・デバイスなどを中心とした生産調整などから調整色が強くなり所謂、景気の踊り場を迎えました。

半導体業界におきましては、前期後半あたりからデジタル家電の好調を受けて本格的な拡大局面を迎えましたが、昨年夏ごろには早くも最終製品の値下がりや在庫の積み上がりによって生産調整を余儀なくされるに至りました。

このような状況のもと当社グループの受注は、第1四半期においては台湾や東南アジア向けを中心に計画を大幅に上回ることとなりましたが、第2四半期以降は半導体メーカーの生産調整の影響により減少傾向を迎えることとなりました。この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は前期比38億5百万円、18.4%増の244億35百万円、売上高は前期比60億10百万円、33.2%増の241億11百万円となりました。

一方、利益面につきましては、生産、販売体制の再構築、業務管理体制の見直し等、業務改革を積極的に推し進めてきましたが、新生産体制への切り替え時期が生産の繁忙時期と重なり予定外のコストが発生したことや、新設の蘇州工場（TOWA半導体設備（蘇州）有限公司）において設備搬入の遅れから立ち上げに時間が掛りコストダウン効果が計画通りに得られなかったこともあって、経常利益は3億26百万円（前期比9百万円、2.7%減）となりました。当期純利益については1億46百万円（前期は当期純損失26億15百万円）となり4期ぶりに黒字転換いたしました。

なお、同期間の個別業績につきましては、受注高は165億6百万円（前期比11億41百万円、7.4%増）、売上高は172億37百万円（前期比35億33百万円、25.8%増）、経常利益は29百万円（前期比32百万円、53.0%減）、当期純利益は89百万円（前期は当期純損失44億93百万円）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループの事業全体に占める割合は90%を超えており（当連結会計年度の売上高比で95.3%）、当事業における業績概況につきましては、前に記載のとおりです。

当事業における受注高は233億1百万円（前期比37億97百万円、19.5%増）、売上高は229億82百万円（前期比60億12百万円、35.4%増）、営業利益は2億70百万円（前期比84百万円、23.9%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業（医療器具用パーツ等）は、医療機器業界の競争激化により価格圧力が増してきたことや、顧客の製造拠点の中国移転もあり厳しい状況が続きましたが、コストの圧縮に努めた結果、受注高は11億34百万円（前期比7百万円、0.7%増）、売上高は11億29百万円（前期比2百万円、0.3%減）、営業利益は1億31百万円（前期比37百万円、39.8%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは、日本国内の他、台湾や東南アジア等、当社が海外販売子会社および現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものも含んでおります。

台湾を中心とした半導体メーカーの設備投資が大幅に伸長したことに加え、従来(旧)TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.が販売・製造を担当していた東南アジア地域の受注・売上を当社が計上することになり、東南アジア地域に対する売上高も増加しました。その結果、売上高は171億60百万円（前期比40億38百万円、30.8%増）となり、収益面につきましても、営業利益は1億95百万円（前期比6百万円、3.4%増）となりました。

[アジア]

(旧)TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.の製販分離により、(新)TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.は販売代理店としての位置付けとなり、ユーザーからの注文書が当社宛となったため、外部顧客に対する売上高は14億7百万円（前期比2億67百万円、16.0%減）と大幅な減少となりました。また、営業損失は1億50百万円（前期は営業利益18百万円）となりました。

[北米]

TOWA-Intercon Technology, Inc.においてソーイング装置の売上が好調だったことにより、売上高は55億43百万円（前期比22億39百万円、67.8%増）、営業利益は4億4百万円（前期比1億56百万円、62.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を2億83百万円（前期は税金等調整前当期純利益7億19百万円）計上したことや売上債権の減少、その他流動資産の減少、短期借入金の増加による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の増加による資金の減少や固定資産の取得による資金の減少により、当連結会計年度末には、29億59百万円（前期は34億79百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、25億71百万円（前期は5億81百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を2億83百万円計上したことや売上債権の減少による資金の増加4億75百万円（前期は41億93百万円の減少）やその他流動資産の減少による資金の増加7億34百万円（前期は13億21百万円の減少）があったものの、棚卸資産の増加による資金の減少34億4百万円（前期は7億25百万円の増加）や仕入債務の減少による資金の減少24億1百万円（前期は29億12百万円の増加）、減価償却費14億25百万円（前期は14億3百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、18億83百万円（前期は13億19百万円の減少）となりました。これは土地購入による支出3億54百万円や機械装置の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が16億69百万円（前期は12億93百万円の支出）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は39億47百万円（前期は1億79百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出19億7百万円（前期は15億18百万円の支出）があったものの、短期借入金の純増額41億13百万円（前期は7億46百万円の純減額）や長期借入による収入17億42百万円（前期は27億円の増加）等によるものであります。

（早期事業再生に資するキャッシュフロー指標群）

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	56.2	56.5	51.3	44.2	41.7
時価ベースの自己資本比率（%）	90.7	100.1	38.3	69.5	41.8
債務償還年数（年）	5.1	13.8	—	21.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	3.3	—	3.1	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	23,960,579	144.4
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,129,338	99.7
合計 (千円)	25,089,917	141.6

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績が前連結会計年度に比し、41.6%増加しましたのは、半導体製造装置事業の受注の増加によるものであります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置事業	23,301,147	119.5	4,442,241	87.9
ファインプラスチック成形品事業	1,134,533	100.7	90,977	106.1
合計	24,435,680	118.4	4,533,218	88.2

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	22,982,644	135.4
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,129,338	99.7
合計	24,111,983	133.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく半導体業界は、昨年後半からのデジタル景気の変調により調整局面にあります。年明け以降は在庫調整も進んでいることから、夏ごろまでは厳しい状況が続くものの、年央あたりからは市況は回復するものと予想されます。加えて、今年度以降大手半導体メーカー各社の300ミリウエハ生産ラインの本格稼働が始まり、半導体生産数の増加も期待されます。

一方、お客様のニーズは多様化し、価格面でも厳しさを増していますが、当社グループとしましては、生産性の向上、コスト削減、納期の短縮に向けて、下記のとおり平成16年度を初年度とする中期経営計画（平成16年～平成18年）を策定し、業務改革に取り組んでおります。

1. TOWA グループのビジョン：

「世界の半導体メーカーから信頼され、技術をリードする業界No.1 のグローバル企業を目指す」

2. 最終年度にあたる平成18年度達成を目指す経営目標：

- (1) グループ売上高350億円
- (2) 売上高経常利益率15%
- (3) TOWA 単独での人員500名体制を維持、一人当たりの売上高を平成15年度比倍増

3. 経営基本戦略：

- (1) 積極的な新技術開発により、世界の半導体メーカーから信頼され、技術をリードする業界No.1のグローバル企業を目指す。
- (2) 世界の半導体メーカーに対して、TOWAのネットワークでグローバルにサービス、マーケティングできる営業体制を構築する。
- (3) 事業部ごとに生産を一体的に運営する、ワールドワイドな生産体制を構築する。
- (4) 業務の電子化により、コンピューターネットワークシステムを活用した経営管理体制を構築する。
- (5) リードタイムを短縮し、お客様の要求に短工期で応えられるウィークリー&クォーター管理体制を確立する。
- (6) 能力、成果主義に基づく人事処遇制度の改革により創意・意欲・情熱のある人材の育成を図る。
- (7) すべてのステークホルダーに対して社会的責任を自覚し、より良い社会との共生を目指す。

中期経営計画におけるこれまでの取り組みと進捗状況は次のとおりです。

- ① 積極的な新技術開発により、世界の半導体メーカーから信頼され、技術をリードする業界No.1のグローバル企業を目指す

・（FDB4000）

半導体の高機能化と小型化を両立するために半導体チップの上にチップを積み重ねる積層実装が増えてきております。当社が開発したFDB4000は、チップの上にフィルム樹脂を個片で貼り付けていく独自のボンディングプロセスを採用することで、半導体の信頼性の向上と生産の安定化を図りました。平成16年9月の発売開始以来、最先端実装を進めるメーカーからの注目を集めております。

・（SBS9100）

一括封止した基板上の半導体パッケージを切断するためのダイサー機構と切断された半導体パッケージを検査・収納するハンドラー機構を一体構造にしたソーイング装置で、装置の省スペース化と高スループットを実現しています。平成17年1月から発売を開始しました。

・（INJ1000、INJ2000）

研磨剤混合水を高圧で噴射することによって半導体パッケージを切断するシンギュレーション装置です。INJは、ブレードによる切断では不可能だった曲線カットを可能にし、複雑なカットが要求されるメモリーカードの外周部の切断や、セラミックに代表される難削材料の切断に真価を発揮します。INJ1000は平成17年1月から発売を開始しました。また、INJ1000を全自動化したINJ2000を平成17年夏頃完成の予定で開発を進めております。

・（FFT1030）

半導体パッケージの薄型化、微細化に対応するコンプレッションモールド方式を採用したモールドング装置です。顆粒樹脂および粉末樹脂に加え、新たに液状樹脂に対応した機種も開発しました。このタイプは、平成16年12月から発売を開始しております。

・（モールドコア技術）

真空状態で成形を行うFMモールド、金型と成形品との離型性を高めるリリースフィルム、基板へのダメージの低減を図るソフトクランプ等の技術開発によりモールドング装置の高機能化を実現しました。これらの技術により、より高品位な半導体パッケージングが可能となります。

- ② グローバルにサービス、マーケティングできる営業体制を構築する
販売・サービス拠点の整備状況は次のとおりです。
- ・東和半導体設備(上海)有限公司の営業拠点への衣替え(平成15年11月)
 - ・台湾東和半導体設備股分有限公司設立(平成16年1月)
 - ・(新)TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.設立(平成16年3月)
 - ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation設立(平成16年4月)
 - ・TOWA Europe GmbH(平成16年7月)
 - ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. Kuala Lumpur Office開設(平成16年8月)
 - ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. Bangkok Office開設予定(平成17年上期中)
- 上記の通り、TOWA直営の販売ネットワークにより全世界のマーケットをカバーする体制がほぼ完成しました。また、お客様に当社製品を安心して使っていただくため各拠点に順次、F.S.E.(Field Service Engineer)を配置し、アフターサービス体制の充実を図っていきます。平成17年上期中には、F.S.E.を訓練・養成するテクニカルセンターの設置を予定しています。
- ③ 事業部ごとに生産を一体的に運営する、ワールドワイドな生産体制を構築する
- ・モールド事業部においては、京都東事業所、九州事業所、TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.およびTOWA半導体設備(蘇州)有限公司のモールド金型製造部門を京都東事業所が統括して運営する体制としました。従来、外注生産していたチェイスホルダ(金型の部品)は、TOWA半導体設備(蘇州)有限公司での生産に移行し、大幅なコストダウンを実現しています。
 - ・京都東事業所では、工程間を情報システムで繋ぎ、人手に頼らず24時間360日稼働可能な自動化システム「TEAM SYSTEM」を構築中であり、平成17年上期中の完成を目指しています。これにより納期短縮、原価低減の実現が期待できます。
 - ・システム事業部では、TOWAM Sdn.Bhd.とTOWA半導体設備(蘇州)有限公司でプラットフォーム(客先仕様の付いていない標準半製品)を生産する体制を構築しました。部品加工の段階から内製することにより、これまでの国内協力工場による外注生産に比べ製造コストを大幅に低減することができます。TOWAM Sdn.Bhd.ではモルディング装置のハンドリングモジュールのプラットフォームを、TOWA半導体設備(蘇州)有限公司ではプレスモジュールのプラットフォームを生産しています。
 - ・SBS事業部においても、ソーイング装置のハンドリング・プラットフォームをTOWAM Sdn.Bhd.で生産し、欧米向けはTOWA-Intercon Technology, Inc.、日本・アジア向けはTOWA本体が最終製品に仕上げ客先に納入する体制にします。
- ④ 業務の電子化により、コンピューターネットワークシステムを活用した経営管理体制を構築する
営業、設計、生産、管理等、直接部門、間接部門を問わずあらゆる分野での業務をコンピューターネットワークシステムで結び業務の効率化を図り、TOWA単独での人員500名体制を維持しつつ業容の拡大を図ります。現在までにモールド事業部における設計・生産自動化システム、システム事業部におけるPDMの構築が完了しましたが、今後も引き続きコンピューターネットワーク化を進めてまいります。
- ⑤ リードタイムを短縮し、お客様の要求に短工期で応えられるウィークリー&クォーター管理体制を確立する
- ・短工期での納品はお客様にとって極めて優先度の高いニーズであり、これに応えるために仕事の進め方を週単位で行う管理体制としています。
 - ・特に前掲のプラットフォーム生産方式を導入したことにより、受注から納品までの平均リードタイムは大幅に短縮されました。
 - ・また、プラットフォームは受注に先行して生産するため、四半期ごとに適正在庫量の見直しを行っています。
- ⑥ 能力、成果主義に基づく人事処遇制度の改革により創意・意欲・情熱のある人材の育成を図る
「専門分野の確立、脱年功、責任の明確化、成果配分の適正化…」等を改革の骨子とする新人事処遇制度を平成17年4月から実施しました。
- ⑦ すべてのステークホルダーに対して社会的責任を自覚し、より良い社会との共生を目指す。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理、コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みをより一層強化します。
 - ・2005年度の全社スローガンを「夢あるTOWAへ 業務改革の実行 ―Quality Up―」として掲げ、あらゆるステークホルダーから信頼される品質(製品=モノの品質と仕事=ヒトの品質)の向上に全力で取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体製造業界の設備投資動向（以下、シリコンサイクル）による経営成績への影響

当社グループの経営成績はシリコンサイクルの影響を受けており、さらに、これらの業界の設備投資は、半導体の世界的な需要動向および技術革新に影響を受けております。

当社グループはシリコンサイクルに適切に対応すべく、日頃より受発注管理を徹底し、無駄な在庫を持たないよう留意するとともに、仕掛品在庫の長期滞留化を抑えるべく努めております。また業界動向に留意し、景気低迷期には次世代を意識した開発の推進と、景気上昇期に備えたプラットフォームの適正在庫の製作を行っており、さらに適切なレベルで設備投資を実施するとともに、過剰な設備投資にならないよう努めております。

また当社グループは、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な設備投資動向の変動を予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、当社グループの予想以上にシリコンサイクルが急激に下降した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社の半導体製造装置事業は海外顧客への売上比率が高く、為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、一部外貨建て取引も存在し、その比率は年々増加の傾向にあります。従いまして、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発リスク

当社グループは、主力の半導体製造装置事業におけるモールドング技術、リード加工技術、ソーイング技術、ダイボンダー技術や超微細加工技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資および研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において高い市場シェアの獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合による販売価格の下落

当社グループの扱う半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競合状態にあるため、販売単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。今後一層の価格低下が進むものと予想される中で市場のシェアを維持、拡大していくため、コストの削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、他社との競合による販売価格の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金への依存度

当社グループの期末有利子負債の総資産に占める割合は43.4%であります。今後、借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、急速かつ大幅な金利変動があれば、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、資金調達効率化および安定化を図るため、取引銀行2行との特定融資枠（コミットメントライン）契約（極度額合計30億円）、ならびに取引銀行2行を共同主幹事とする特定融資枠（コミットメント期間付シンジケーション方式タームローン）契約（極度額合計40億円）を締結しております。これらの契約には財務制限条項の取り決めがあります。これに抵触した場合、借入金の繰上返済の請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損処理

平成18年3月期において固定資産に対する減損会計の導入により連結で30億円、個別で33億円（子会社株式評価損含む）を特別損失に計上予定ですが、今後の地価の動向および収益状況によっては、さらに減損処理が必要となる可能性があります。

(7) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は、アメリカ、ヨーロッパおよびアジア等の日本国外でも行われております。これらの海外市場への事業進出には次に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因
- c. 人材の採用と確保の難しさ
- d. 技術インフラの未整備が、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- e. 潜在的に不利な税影響
- f. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(8) 中国進出に潜在するリスク

当社グループは競争力のある製品の製造とコスト削減、販売活動の促進のために、中華人民共和国の蘇州市に製造子会社を、上海市に販売子会社をそれぞれ有しております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、反日感情の悪化、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国でSARS（重症急性呼吸器症候群）が再び蔓延した場合、この伝染病の状況によっては、生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の主要顧客、地域への依存によるリスク

当社グループは国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーと取引を行っておりますが、大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また地域別では、台湾地域の顧客に対する売上比率が高い傾向が続いていることから、台湾地域の経済状況や政治情勢の変化によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、最新技術の経験を持つ有能なエンジニアの積極的な採用は、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な再研修はコストの増加を伴う可能性があります。高水準の技術革新と進歩を維持するために必要となる可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(12) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインやコンピューターシステムの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備やコンピューターシステムで発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして大規模な地震や、コンピューターの稼働およびその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力や業務活動が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社およびTOWA-Intercon Technology, Inc.の技術部門で行っております。

当連結会計期間における研究開発費総額は5億12百万円（連結売上高比2.13%）で全て半導体製造装置事業にかか
るものであります。

（当連結会計期間に発売または現在開発中の新製品および新技術）

- ・ F D B 4 0 0 0
- ・ S B S 9 1 0 0
- ・ I N J 1 0 0 0
- ・ I N J 2 0 0 0
- ・ F F T 1 0 3 0

上記新製品および新技術の詳細については、前掲の対処すべき課題①に記載のとおりです。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、178億7百万円（前期末は161億72百万円）となり、16億34百万円増加しました。増加の主な要因は、棚卸資産の増加（25億74百万円から59億51百万円へ33億76百万円増）であります。また、減少の主な要因は、現金および預金の減少（34億91百万円から29億59百万円へ5億31百万円減）および未収入金の減少（14億99百万円から6億99百万円へ8億円減）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、205億36百万円（前期末は193億19百万円）となり、12億17百万円増加しました。増加の主な要因は、機械装置の増加（71億82百万円から79億7百万円へ7億24百万円増）、土地の増加（52億68百万円から56億17百万円へ3億48百万円増）および投資有価証券の増加（21億56百万円から25億65百万円へ4億8百万円増）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、172億83百万円（前期末は149億13百万円）となり、23億70百万円増加しました。増加の主な要因は、生産体制の再構築による在庫運転資金の増加に伴う短期借入金の増加（73億22百万円から114億11百万円へ40億88百万円増）であります。また、減少の主な要因は、支払手形および買掛金の減少（47億1百万円から22億79百万円へ24億21百万円減）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、48億6百万円（前期末は47億66百万円）となり、39百万円増加しました。増加の主な要因は、長期未払金によるその他固定負債の増加（55百万円から2億35百万円へ1億79百万円増）および繰延税金負債の増加（27百万円から95百万円へ68百万円増）であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、159億98百万円（前期末は157億3百万円）となり、2億95百万円増加しました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（-18億47百万円から10億85百万円へ29億33百万円増）によるものであります。また減少の主な要因は、資本剰余金の減少（102億33百万円から74億46百万円へ27億86百万円減）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を2億83百万円（前期は税金等調整前当期純利益7億19百万円）計上したことや売上債権の減少、その他流動資産の減少、短期借入金の増加による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の増加による資金の減少や固定資産の取得による資金の減少により、当連結会計年度末には、29億59百万円（前期は34億79百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、25億71百万円（前期は5億81百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を2億83百万円計上したことや売上債権の減少による資金の増加4億75百万円（前期は41億93百万円の減少）やその他流動資産の減少による資金の増加7億34百万円（前期は13億21百万円の減少）があったものの、棚卸資産の増加による資金の減少34億4百万円（前期は7億25百万円の増加）や仕入債務の減少による資金の減少24億1百万円（前期は29億12百万円の増加）、減価償却費14億25百万円（前期は14億3百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、18億83百万円（前期は13億19百万円の減少）となりました。これは土地購入による支出3億54百万円や機械装置の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が16億69百万円（前期は12億93百万円の支出）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は39億47百万円（前期は1億79百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出19億7百万円（前期は15億18百万円の支出）があったものの、短期借入金の純増額41億13百万円（前期は7億46百万円の純減額）や長期借入による収入17億42百万円（前期は27億円の増加）等によるものであります。

(早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	56.5	51.3	44.2	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.7	100.1	38.3	69.5	41.8
債務償還年数 (年)	5.1	13.8	—	21.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	3.3	—	3.1	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加に加え、企業収益改善による所得環境の好転、個人消費の回復等により景気は堅調に推移していましたが、後半に入り輸出の牽引力が低下、電子部品・デバイスなどを中心とした生産調整などから調整色が強くなり所謂、景気の踊り場を迎えました。

半導体業界におきましては、前期後半あたりからデジタル家電の好調を受けて本格的な拡大局面を迎えましたが、昨年夏ごろには早くも最終製品の値下がりや在庫の積み上がりによって生産調整を余儀なくされるに至りました。

このような状況のもと当社グループの受注は、第1四半期においては台湾や東南アジア向けを中心に計画を大幅に上回ることとなりましたが、第2四半期以降は半導体メーカーの生産調整の影響により減少傾向を辿ることとなりました。この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は前期比38億5百万円、18.4%増の244億35百万円、売上高は前期比60億10百万円、33.2%増の241億11百万円となりました。

一方、利益面につきましては、生産、販売体制の再構築、業務管理体制の見直し等、業務改革を積極的に推し進めてきました(前掲の対処すべき課題ご参照)が、新生産体制への切り替え時期が生産の繁忙時期と重なり予定外のコストが発生したことや、新設の蘇州工場(TOWA半導体設備(蘇州)有限公司)において設備搬入の遅れから立ち上げに時間が掛りコストダウン効果が計画通りに得られなかったこともあって、経常利益は3億26百万円(前期比9百万円、2.7%減)となりました。当期純利益については1億46百万円(前期は当期純損失26億15百万円)となり4期ぶりに黒字転換いたしました。

なお、同期間の個別業績につきましては、受注高は165億6百万円(前期比11億41百万円、7.4%増)、売上高は172億37百万円(前期比35億33百万円、25.8%増)、経常利益は29百万円(前期比32百万円、53.0%減)、当期純利益は89百万円(前期は当期純損失44億93百万円)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

半導体製造装置事業を中心に生産設備の更新等の設備投資を実施いたしました結果、当連結会計年度の設備投資額は2,189,446千円となりました。

主なものとして、提出会社において放電加工機等の金型生産設備を中心に1,264,042千円の設備投資を行い、またTOWA半導体設備（蘇州）有限公司（連結子会社）において工作機械等の生産設備を中心に628,732千円の設備投資を行いました。なお、これらの金額には、ソフトウェアも含めております。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物および 構築物 (千円)	機械装置お よび運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都市南区) (注) 2	半導体製造装 置事業	全グループ統括業 務・営業業務施設 半導体製造装置の製 造設備および技術研 究業務施設	3,904,199	153,252	2,780,698 (8,069)	377,752	7,215,903	233 { 3}
京東事業所 (京都府綴喜郡宇治 田原町) (注) 2	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備およ び技術研究業務施設	784,115	828,411	1,621,545 (37,959)	337,044	3,571,116	143 { 15}
九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備	344,538	279,109	505,396 (10,938)	14,011	1,143,056	45

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物および 構築物 (千円)	機械装置お よび運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社バン ディック	京都事業所 (京都府宇治市) (注) 2	ファインプ ラスチック 成形品事業	ファインプ ラスチック成形 品の製造設備	32,551	55,205	206,800 (1,520)	1,552	296,109	12 {29}
	山梨事業所 (山梨県韮崎市) (注) 2	半導体製造 装置事業・ ファイン プラスチック 成形品事業	半導体製造用 等精密金型の 製造設備およ びファイン プラスチック 成形品の製造 設備	290,670	243,117	165,000 (8,280)	7,752	706,541	29 {113}

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物および 構築物 (千円)	機械装置お よび運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	シンガポール (インターナシ ョナルビジネス パーク)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置および半導 体製造用等精 密金型の製造 設備	1,259,057	293,520	— (—)	11,252	1,563,831	108
TOWAM Sdn. Bhd.	マレーシア (ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	32,728	102,936	— (—)	27,225	162,890	112
TOWA-Interco n Technolog y, Inc.	米国 (カリフォルニ ア州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	654,445	31,733	213,630 (27,478)	57,843	957,653	55
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	中国 (蘇州市)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	581,781	692,732	— (—)	73,229	1,347,743	265

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. { }は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で外書しています。

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借およびリ ース料 (千円)
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	シンガポール (インターナシ ョナル ビジネスパーク)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置お よび半導体製造用等精 密金型の製造設備	108	6,003	14,221
TOWAM Sdn. Bhd.	マレーシア (ペナン州)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置の製 造設備	112	4,404	10,403

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における特記すべき重要な設備の新設、改修および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,762,382	20,762,382	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	20,762,382	20,762,382	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成12年10月10日 (注) 1	1,000,000	20,436,987	1,635,000	7,106,560	1,634,000	9,808,413
平成13年3月31日 (注) 2	325,395	20,762,382	425,415	7,531,976	425,415	10,233,829
平成16年6月29日 (注) 3	—	20,762,382	—	7,531,976	-2,786,985	7,446,843

(注) 1. 有償・一般募集

発行株式数 1,000,000株
発行価格 3,269円
資本組入額 1株につき 1,635円

2. 転換社債の転換による増加（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

3. 資本準備金の減少は平成16年3月期定時株主総会決議に基づく欠損てん補および商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	48	37	91	67	5	11,206	11,454	—
所有株式数（単元）	0	39,374	2,753	40,278	25,607	36	98,947	206,995	62,882
所有株式数の割合（%）	0.00	19.02	1.33	19.46	12.38	0.01	47.80	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,279株は「個人その他」に42単元および「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,218単元および76株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ケイビー恒産 坂東 和彦	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	9.63
資産管理サービス信託銀行株式会社	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	1,094	5.27
株式会社京都銀行	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	760	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	699	3.37
山田 矩規子	東京都港区浜松町2-11-3	549	2.65
有限会社ケイビーテクノ	京都市右京区鳴滝音戸山町6-38	536	2.58
山田静株式会社	京都市中京区錦小路通西洞院東入西錦小路町263番地	500	2.41
大阪証券金融株式会社	京都市中京区錦小路通西洞院東入西錦小路町263番地	382	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	335	1.61
	東京都中央区晴海1-8-11	308	1.49
計	—	7,168	34.53

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	597千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	401千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	273千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,695,300	206,953	—
単元未満株式	普通株式 62,882	—	—
発行済株式総数	20,762,382	—	—
総株主の議決権	—	206,953	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が、121,800株 (議決権の数1,218個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	4,200	—	4,200	0.02
計	—	4,200	—	4,200	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保金の積み増しにより企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益還元を実現することを重要施策の一つとして考えており、業績に応じた利益処分を考慮のうえ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期につきましては、当期純利益は黒字転換しましたが、前期(平成16年3月期)の損失処理により内部留保を大きく取り崩していることに加え、次期においては減損会計の適用により当期純損失計上となる見込みですので、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	5,070	2,040	2,010	1,294	1,417
最低(円)	1,510	660	605	611	690

(注) 最高・最低株価は、平成12年8月31日までは(株)大阪証券取引所市場第二部、平成12年9月1日から平成12年11月28日までは(株)大阪証券取引所市場第一部、平成12年11月29日以降は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	958	767	744	866	882	848
最低(円)	797	690	697	716	793	750

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和33年4月 株式会社小西鉄工所（現 小西精工株式会社）入社 昭和38年7月 第一精工株式会社取締役 昭和45年3月 同社取締役副社長 昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長（現任）	1,094
代表取締役社長		番條 敏信	昭和15年4月17日生	昭和39年4月 三菱電機株式会社入社 平成10年6月 大陽東洋酸素株式会社取締役 平成14年6月 同社常務執行役員 平成15年5月 当社特別常任顧問 平成15年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成15年6月 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. Chairman（現任） 平成15年6月 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman（現任） 平成15年10月 TOWA-Intercon Technology, Inc. Chairman（現任） 平成15年10月 TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 董事長（現任）	8
常務取締役	営業本部長	河原 洋逸	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成9年12月 株式会社ソフマップ取締役副社長 平成14年8月 丸紅株式会社IT事業部門部門長補佐兼IT部門CIO 平成15年4月 当社入社 総務本部長 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長（現任） 平成15年10月 東和半導体設備（上海）有限公司 董事長（現任） 平成16年1月 台湾東和半導体設備股份有限公司 董事長（現任） 平成16年3月 TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. Chairman（現任） 平成16年4月 TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation Chairman（現任） 平成16年7月 TOWA Europe GmbH Chairman（現任）	6
取締役	社長室長	長田 道男	昭和19年7月4日生	昭和39年4月 第一精工株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和58年7月 当社技術部長 昭和63年3月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社社長室長（現任） 平成15年8月 当社取締役（現任）	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	TOWA半導体 設備(蘇州)有限 公司董事総経理	新宅 敏男	昭和22年7月14日生	昭和38年4月 小西精工株式会社入社 昭和39年9月 第一精工株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和61年9月 当社モールド製造部長 平成4年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成14年6月 TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 董事総経理(現任) 平成15年6月 当社TOWA蘇州担当(現任) 平成15年8月 当社取締役(現任)	45
取締役	台湾東和半導体 設備股分有限公 司董事総経理	岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和45年4月 第一精工株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役(現任) 平成16年1月 台湾東和半導体設備股分有限公司 董事総経理(現任) 平成16年2月 当社TOWA台湾担当(現任)	48
取締役	システム事業部 副事業部長	竹原 克尚	昭和18年10月18日生	昭和42年4月 三菱電機株式会社入社 平成8年2月 三菱セミコンダクタアメリカ社社 長(米国) 平成11年6月 当社入社 技術本部副本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役(現任) 平成16年10月 当社システム事業部副事業部長 (現任)	6
取締役	管理本部長	稲葉 光彦	昭和18年3月10日生	昭和40年4月 株式会社京都銀行入行 平成6年6月 同行東京支店長 平成8年12月 当社入社 平成9年3月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社管理本部長(現任)	7
取締役	システム事業部 技師長	天川 剛	昭和19年9月30日生	昭和44年4月 京利工業株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 昭和63年4月 当社技術本部副本部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年10月 当社システム事業部技師長(現 任)	12
取締役	管理本部副本部 長	西村 永和	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入行 平成13年6月 同行西陣支店長 平成16年7月 当社入社 経理部長 平成17年4月 当社経理部長兼資材部長(現任) 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長(現 任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		辻 偉男	昭和18年7月31日生	昭和41年4月 株式会社京都銀行入行 平成8年4月 同行桂支店支店長 平成10年5月 当社入社 平成10年6月 当社営業業務部長 平成13年4月 当社総務本部副本部長兼経理部長 平成15年6月 当社監査役(常勤)(現任)	1
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成5年9月 社団法人発明協会京都支部出向 平成8年6月 同協会専務理事 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成13年10月 (財)京都高度技術研究所新事業創出担当部長 平成16年6月 (社)発明協会京都支部理事・参与(現任)	2
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成2年10月 中央新光監査法人(現 中央青山監査法人)京都事務所入所 平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 平成11年10月 梅山税理士事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	0
計					1,303

(注) 監査役杉山公律、梅山克啓は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、①当社グループが法と社会倫理に基づいて行動すること、②経営の透明性、客観性を確保し維持すること、③環境の変化に迅速に対応できる組織・体制を構築すること、④株主の権利の保護や平等性の確保など株主重視の公正な経営を徹底していくこと、⑤ステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値や雇用を創造することを、極めて重要な経営課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。当社グループの事業の特性や事業規模を踏まえ、現場に根ざした意思決定と監督を継続するため、監督と執行の完全な分離は指向せず現場に精通した業務執行を担当する者が取締役会に参画する体制をとっています。また、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任の明確化を図っています。取締役会および監査役会のほか主要な協議・決定機関として幹部会、朝会、危機管理委員会等を設置しています。

[取締役会]

取締役会は取締役10名と監査役3名(内、社外監査役2名)で構成されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。なお、平成15年6月より取締役の任期を2年から1年に変更し、経営責任の明確化を図っております。

[監査役会]

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成され、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および業務分担に従い、取締役会への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行状況を監査しております。特に常勤監査役は、他の重要な会議への出席や各事業部、国内外子会社への往査等、実効性ある監査に取り組んでおります。

[幹部会]

幹部会は、会長、社長および各本部長・事業部長(いずれも取締役以上)で構成され、月一回の定例幹部会のほか、必要に応じて臨時幹部会を開催し、経営に関する重要事項について審議を尽くしております。

[朝会]

朝会は、社長、常務以下の全取締役および幹部職員で構成され、毎週月曜日に開催しております。経営方針に基づく計画その他の重要な業務の執行状況について週次で報告がなされ、また、テーマごとの討議により方向性が決定されます。

[危機管理委員会]

危機管理委員会は、社長を委員長として設置された機関で、リスクを可能性の段階から回避し、または発生したトラブルから生ずる被害を最小限に抑制するためにとるべき対応を決定します。リスクが予知された場合やトラブルが発生した場合に直ちに招集される体制としております。

b. 内部統制システムの整備の状況

[コンプライアンス]

当社は、全社員が高い倫理観のもとで業務を行うことが社会に対する大きな責任であるとの考えに立ち、「コンプライアンス規程」を制定し、社会的責任の自覚、社会倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守の徹底を図っております。また同規程の解説ツールを作成、活用して、社員全員への教育、啓蒙活動を積極的に行っております。また、2005年4月より全面施行されました個人情報保護法に適応した社内体制を構築し、個人情報保護に対する取り組みを強化しております。

[内部監査]

内部監査室が各部門の業務を定期的に監査し、業務の執行状況、法令や内部規程の遵守状況をチェックするとともに、再発防止等の指導を行っております。

c. リスク管理体制の整備の状況

[各本部・事業部]

当社は、将来にわたり安定的成長を図るためには、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理することが経営上の重要課題と認識しております。価格変動、品質、為替、情報セキュリティー等想定される様々なリスクの内容に応じて各本部・事業部がそれぞれの役割に応じて分担し対応するリスクマネジメント体制の整備を進めております。また、リスクマネジメントの実施状況については、各担当部門において継続的に監視・監督を行うとともに、必要に応じて、取締役会・監査役に報告しております。

[危機管理委員会]

前掲「a. 会社の機関の内容 [危機管理委員会]」の項をご参照ください。

d. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

[内部監査]

内部監査は、「内部監査規程」「関係会社内部監査規程」に基づき内部監査室が実施しております。内部監査の種類は、(1)業務監査、(2)組織・制度・規程監査、(3)会計監査、(4)特命による監査に区分され、常勤監査役と連携のうえ、監査に当たっております。監査の結果は、被監査部門に通知されるとともに、社長に報告され迅速な改善や再発防止の実現に繋げております。

[監査役監査]

前掲「a. 会社の機関の内容 [監査役会]」の項をご参照ください。

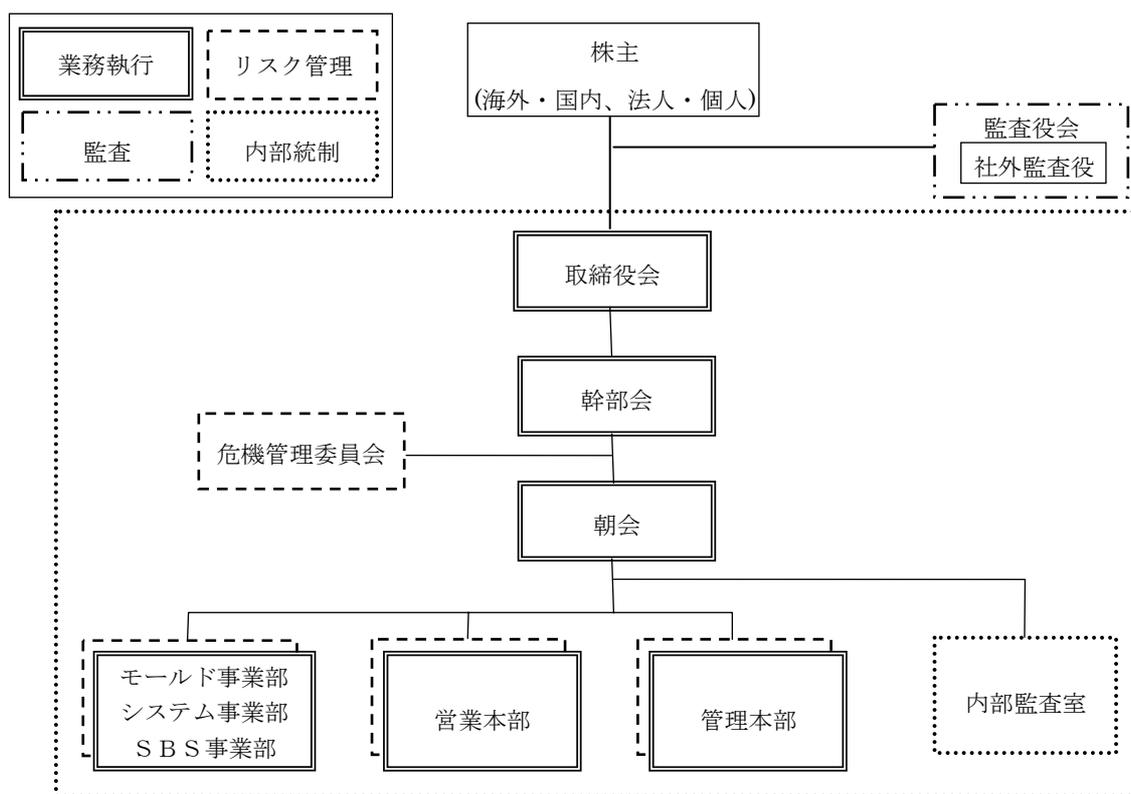
[会計監査]

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は桑木肇および山本眞吾の両氏であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補2名、その他4名であります。

e. その他

当期における当社の社内取締役に対する役員報酬は1億36百万円、監査役に対する報酬は11百万円、合計1億47百万円であります。なお、社外取締役はおりませんので、社外取締役への役員報酬は該当事項がありません。当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

業務執行・監査の仕組み・内部統制の仕組みの模式図は次のとおりです。



弁護士、会計監査人等の第三者からは業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

② 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、杉山公津氏および梅山克啓氏の2名であります。杉山公津氏は当社株式を2,300株所有しておりますが、同氏と当社の間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、梅山克啓氏は当社株式を400株所有しておりますが、同氏と当社の間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社に社外取締役はおりません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期は、取締役会を15回開催し、当社の業務執行を決定しました。また、幹部会を14回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しました。

監査役会は、8回開催され、監査方針および監査計画を協議決定しました。また、各監査役は監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査いたしました。

企業情報の開示については、平成16年3月期決算発表後および平成17年3月期中間決算発表後に東京、大阪において会社説明会を開催しました。また、平成17年3月期中間決算時より当社ホームページに詳細な中間決算補足資料を掲載するなど企業情報開示の充実に取り組みました。

また、「個人情報の保護に関する法律」の平成17年4月からの全面施行を前に、同法律に適応した社内体制を構築し、個人情報保護に対する取り組みを強化いたしました。

第5【経理の状況】

連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および第26期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第27期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			3,491,619		2,959,970
2. 受取手形および売掛金	※2		8,506,871		8,004,339
3. たな卸資産			2,574,959		5,951,299
4. 繰延税金資産			7,368		17,062
5. その他			1,599,374		880,959
貸倒引当金			-7,555		-6,521
流動資産合計			16,172,638	45.5	17,807,109
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	※2	14,785,100		14,808,999	
減価償却累計額		6,215,041	8,570,059	6,804,354	8,004,644
(2) 機械装置および運搬具		7,268,547		7,992,789	
減価償却累計額		5,118,483	2,150,064	5,293,246	2,699,542
(3) 土地	※2		5,268,407		5,617,048
(4) 建設仮勘定			1,675		61,696
(5) その他		1,946,461		2,063,430	
減価償却累計額		1,564,211	382,249	1,645,951	417,479
有形固定資産合計			16,372,455	46.0	16,800,410
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			347,604		514,404
(2) その他			91,403		86,719
無形固定資産合計			439,007	1.2	601,123
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,156,945		2,565,110
(2) 繰延税金資産			20,697		29,497

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) その他			330,334		540,713	
投資その他の資産合計			2,507,976	7.1	3,135,322	8.2
固定資産合計			19,319,440	54.3	20,536,856	53.6
III 繰延資産						
1. 開業費			68,819		—	
繰延資産合計			68,819	0.2	—	—
資産合計			35,560,898	100.0	38,343,965	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形および買掛金			4,701,143		2,279,431	
2. 短期借入金	※2,5		7,322,980		11,411,612	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2		1,693,510		1,688,075	
4. 未払金			—		763,326	
5. 未払法人税等			60,781		107,321	
6. 製品保証引当金			—		73,000	
7. 賞与引当金			67,033		254,969	
8. 繰延税金負債			—		274	
9. その他			1,067,800		705,375	
流動負債合計			14,913,250	41.9	17,283,386	45.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		3,382,255		3,201,249	
2. 繰延税金負債			27,566		95,954	
3. 退職給付引当金			621,731		673,596	
4. 役員退職慰労引当金			679,208		600,108	
5. その他			55,872		235,283	
固定負債合計			4,766,634	13.4	4,806,193	12.5
負債合計			19,679,884	55.3	22,089,579	57.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			177,821	0.5	255,764	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,531,976	21.2	7,531,976	19.6
II 資本剰余金		10,233,829	28.8	7,446,843	19.4
III 利益剰余金		-1,847,146	-5.2	1,085,996	2.8
IV その他有価証券評価差額 金		281,055	0.8	444,611	1.2
V 為替換算調整勘定		-492,976	-1.4	-506,409	-1.3
VI 自己株式	※4	-3,547	-0.0	-4,396	-0.0
資本合計		15,703,191	44.2	15,998,621	41.7
負債、少数株主持分およ び資本合計		35,560,898	100.0	38,343,965	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,101,901	100.0		24,111,983	100.0
II 売上原価	※1		14,064,274	77.7		18,908,818	78.4
売上総利益			4,037,626	22.3		5,203,164	21.6
III 販売費および一般管理費	※2						
1. 販売手数料		426,424			730,619		
2. 貸倒引当金繰入額		7,047			5,468		
3. 製品保証引当金繰入額		—			45,000		
4. 役員報酬		215,096			312,223		
5. 給与手当		841,809			902,139		
6. 賞与引当金繰入額		34,563			119,672		
7. 退職給付費用		47,028			34,798		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		37,300			55,046		
9. 研究開発費		246,915			297,928		
10. 減価償却費		344,478			337,653		
11. 支払手数料		292,920			361,673		
12. その他		1,094,563	3,588,147	19.8	1,598,877	4,801,102	19.9
営業利益			449,479	2.5		402,062	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,876			4,188		
2. 受取配当金		9,616			23,355		
3. 受取保険金		551			573		
4. 受託研究手数料収入		25,974			—		
5. 持分法による投資利益		68,174			104,545		
6. 違約金収入		—			3,950		
7. 賃貸料収入		53,209			1,620		
8. 雑収入		61,609	228,013	1.3	78,303	216,536	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		183,577			241,106		
2. 為替差損		110,451			23,271		
3. 貸貸原価		46,836			—		
4. 雑損失		1,495	342,360	1.9	28,200	292,578	1.2
経常利益			335,132	1.9		326,021	1.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,977			28,725		
2. 貸倒引当金戻入益		40			5,523		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—			38,810		
4. 受取寄付金	※4	1,000,000	1,002,017	5.5	—	73,059	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	1,307			363		
2. 固定資産除却損	※6	20,492			25,522		
3. 固定資産評価損	※7	318,463			—		
4. 過年度製品保証引当金繰入損		—			28,000		
5. 投資有価証券評価損		13,860			—		
6. 出資金評価損		43,379			—		
7. 特別退職金	※8	220,585			25,290		
8. ゴルフ会員権評価損		—			444		
9. 操業損失	※9	—	618,087	3.4	36,362	115,983	0.5
税金等調整前当期純利益			719,061	4.0		283,097	1.2
法人税、住民税および事業税		86,006			81,056		
法人税等調整額		3,202,060	3,288,066	18.2	-26,905	54,151	0.2
少数株主利益			46,596	0.2		82,789	0.4
当期純利益 (－は当期純損失)			-2,615,601	-14.4		146,156	0.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,233,829		10,233,829
II 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		—	—	2,786,985	2,786,985
III 資本剰余金期末残高			10,233,829		7,446,843
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			872,255		-1,847,146
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	146,156	
2. 資本準備金取崩額		—	—	2,786,985	2,933,142
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		2,615,601		—	
2. 配当金		103,800	2,719,401	—	—
IV 利益剰余金期末残高			-1,847,146		1,085,996

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		719,061	283,097
減価償却費		1,403,270	1,425,806
連結調整勘定償却額		27,699	—
開業費償却額		—	60,432
賞与引当金の増加 (—減少)		-164,071	187,936
退職給付引当金の増加 (—減少)		-7,381	53,962
役員退職慰労引当金の増加 (—減少)		10,545	-79,100
製品保証引当金の増加 (—減少)		—	73,000
受取利息および配当金		-18,493	-27,544
支払利息		183,577	241,106
為替差損 (—差益)		50,682	-22,906
持分法投資損失 (—利益)		-68,174	-104,545
投資有価証券評価損		13,860	—
出資金評価損		43,379	—
ゴルフ会員権評価損		—	444
有形固定資産除却損		20,492	25,522
有形固定資産売却損 (—売却益)		-670	-28,361
有形固定資産評価損		318,463	—
売上債権の減少 (—増加)		-4,193,558	475,994
たな卸資産の減少 (—増加)		725,098	-3,404,808
その他流動資産の減少 (—増加)		-1,321,523	734,061
仕入債務の増加 (—減少)		2,912,619	-2,401,222
その他流動負債の増加 (—減少)		253,339	180,245
その他の固定負債の増加 (—減少)		-58,882	-34,394
その他		-52,281	61,934
小計		797,053	-2,299,339
利息および配当金の受取額		31,531	33,202
利息の支払額		-187,366	-239,503
法人税等の支払額		-120,050	-65,429
法人税等の還付額		60,733	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		581,901	-2,571,069

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-40,000	-24,000
定期預金の払戻による収入		42,000	36,000
投資有価証券の取得による支出		-6,146	-29,089
その他の投資にかかる支出		-7,167	-121,104
有形・無形固定資産の取得による 支出		-1,293,601	-1,669,659
有形・無形固定資産の売却による 収入		8,953	106,379
その他		-23,783	-182,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,319,746	-1,883,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		-746,971	4,113,807
長期借入による収入		2,700,000	1,742,420
長期借入金の返済による支出		-1,518,268	-1,907,612
転換社債の償還による支出		-509,000	—
自己株式の取得による支出		-1,039	-849
配当金の支払額		-103,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		-179,078	3,947,766
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		-189,419	-12,450
V 現金および現金同等物の増加額（一 減少額）		-1,106,342	-519,649
VI 現金および現金同等物の期首残高		4,585,962	3,479,619
VII 現金および現金同等物の期末残高		3,479,619	2,959,970

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は次の10社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. ・TOWA AMERICA, Inc. ・Intercon Technology, Inc. ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 <p>なお、旧TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. は、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. に社名を変更いたしました。また、TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. は、旧TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. の販売部門を分離し、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>台湾東和半導体設備股分有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社数は次の11社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. ・TOWA-Intercon Technology, Inc. ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH <p>なお、Intercon Technology, Inc. は、TOWA-Intercon Technology, Inc. に社名を変更いたしました。</p> <p>TOWA Semiconductor Equipment Philippines CorporationおよびTOWA Europe GmbHにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたTOWA AMERICA, Inc. につきましては、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(関連会社) SECRON Co., Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(関連会社) SECRON Co., Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. の決算日は3月31日、TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.、TOWA Semiconductor Equipment Philippines CorporationおよびTOWA Europe GmbHの決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>① 製品 主として個別法による低価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による低価法</p> <p>③ 仕掛品 主として個別法による低価法</p> <p>④ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 2～50年 機械装置および運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 開業費 中国所在の連結子会社が同国の会計基準に基づき計上したものであり、同国の会計基準に従い操業を開始した当連結会計年度に全額償却いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5) 製品保証引当金 当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。 当社は従来、保証期間中の製品の補修費用については、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より保証期間（1年）内の無償補修費用として過去の実績に基づき算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしました。この変更は、保証期間内の補修費用の集計実績が蓄積されたことにより、補修費用の見積りが合理的に算出できるようになり、当連結会計年度の売上が前連結会計年度より増加することを契機に、期間損益のより適正な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。 この変更に伴い、製品保証引当金繰入額を販売費および一般管理費に45,000千円、特別損失に28,000千円計上しており、この結果、従来の方法と比較し営業利益および経常利益は45,000千円減少し、税金等調整前当期純利益は73,000千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合への出資持分(当連結会計年度9,228千円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資事業有限責任組合への出資持分は9,970千円であります。</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は517,139千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割40,000千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 427,839千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形および売掛金 535,650千円 (売掛金)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物および構築物(建物) 5,112,199 土地 3,165,315</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,813,164</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 715,650千円 1年以内返済予定長期借入金 746,417 長期借入金 2,200,255</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,662,322</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,762,382株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,443株であります。</p> <p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行3行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 3,700,000千円 当連結会計年度末借入残高 1,800,000 当連結会計年度末未使用枠残高 1,900,000</p> <p>6. _____</p>	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 557,055千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形および売掛金 521,050千円 (売掛金)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物および構築物(建物) 4,739,430 土地 3,159,329</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,419,809</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 711,050千円 1年以内返済予定長期借入金 699,289 長期借入金 1,555,526</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,965,865</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,762,382株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,279株であります。</p> <p>※5. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行2行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 3,000,000千円 当連結会計年度末借入残高 3,000,000 当連結会計年度末未使用枠残高 -</p> <p>6. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行2行を共同主幹事とする特定融資枠(コミットメント期間付シンジケーション方式タームローン)契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額 4,000,000千円 当連結会計年度末借入残高 - 当連結会計年度末未使用枠残高 4,000,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">511,494千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">415,749千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,977</td> </tr> </table> <p>※4. 当社取締役会長からの寄付金を受取寄付金として特別利益に計上しております。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,492</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">318,463千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,463</td> </tr> </table> <p>※8. 特別退職金は、従業員に対する希望退職加算金・再就職支援費用等であります。</p> <p>※9. _____</p>	機械装置および運搬具	1,968千円	その他	9	計	1,977	機械装置および運搬具	63千円	その他	1,243	計	1,307	建物および構築物	1,259千円	機械装置および運搬具	16,596	その他	2,637	計	20,492	機械装置および運搬具	318,463千円	計	318,463	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">228,642千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">512,648千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,725</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,522</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. TOWAM Sdn. Bhd. において、従業員に対する希望退職加算金を特別退職金として特別損失に計上しております。</p> <p>※9. 平成16年1月より操業を開始しましたTOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、操業安定化までに発生した費用を操業損失として特別損失に計上しております。</p>	機械装置および運搬具	28,687千円	その他	37	計	28,725	機械装置および運搬具	362千円	その他	0	計	363	建物および構築物	824千円	機械装置および運搬具	20,560	その他	4,138	計	25,522
機械装置および運搬具	1,968千円																																												
その他	9																																												
計	1,977																																												
機械装置および運搬具	63千円																																												
その他	1,243																																												
計	1,307																																												
建物および構築物	1,259千円																																												
機械装置および運搬具	16,596																																												
その他	2,637																																												
計	20,492																																												
機械装置および運搬具	318,463千円																																												
計	318,463																																												
機械装置および運搬具	28,687千円																																												
その他	37																																												
計	28,725																																												
機械装置および運搬具	362千円																																												
その他	0																																												
計	363																																												
建物および構築物	824千円																																												
機械装置および運搬具	20,560																																												
その他	4,138																																												
計	25,522																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金および預金勘定 3,491,619千円	現金および預金勘定 2,959,970千円
預入期間が3か月を超える積立 預金 -12,000	預入期間が3か月を超える積立 預金 -
現金および現金同等物 3,479,619	現金および現金同等物 2,959,970

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>61,020</td> <td>41,908</td> <td>19,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92,468</td> <td>72,799</td> <td>19,669</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,800</td> <td>8,559</td> <td>10,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,289</td> <td>123,267</td> <td>49,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置および運搬具	61,020	41,908	19,111	その他	92,468	72,799	19,669	ソフトウェア	18,800	8,559	10,240	計	172,289	123,267	49,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>44,388</td> <td>32,674</td> <td>11,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,608</td> <td>19,870</td> <td>27,738</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,800</td> <td>12,472</td> <td>6,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,797</td> <td>65,017</td> <td>45,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置および運搬具	44,388	32,674	11,713	その他	47,608	19,870	27,738	ソフトウェア	18,800	12,472	6,328	計	110,797	65,017	45,779
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置および運搬具	61,020	41,908	19,111																																						
その他	92,468	72,799	19,669																																						
ソフトウェア	18,800	8,559	10,240																																						
計	172,289	123,267	49,021																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置および運搬具	44,388	32,674	11,713																																						
その他	47,608	19,870	27,738																																						
ソフトウェア	18,800	12,472	6,328																																						
計	110,797	65,017	45,779																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,419千円 1年超 26,602 計 49,021	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,987千円 1年超 22,792 計 45,779																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 41,127千円 減価償却費相当額 41,127	3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 26,158千円 減価償却費相当額 26,158																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

[有価証券]

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	832,322	1,296,927	464,604	1,032,888	1,684,526	651,638
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	50,000	59,400	9,400	50,000	71,500	21,500
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	882,322	1,356,327	474,004	1,082,888	1,756,026	673,138
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	203,966	159,017	-44,949	32,489	29,120	-3,369
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	10,050	9,426	-624	10,050	9,345	-705
	小計	214,016	168,443	-45,573	42,539	38,465	-4,074
	合計	1,096,338	1,524,770	428,431	1,125,428	1,794,491	669,063

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,945千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	—	—
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	204,335	204,335
その他	—	9,228

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	50,000	—	—	50,000	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	50,000	—	—	50,000	—	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ヘッジ方針 金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。 また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…貸付金の為替相場および借入金の金利 ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	-1,221,631	-1,278,144
ロ. 年金資産	505,037	556,464
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-716,593	-721,680
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	94,861	48,084
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	-621,731	-673,596
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	-621,731	-673,596

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 (注1)	102,170	92,019
ロ. 利息費用	26,967	21,838
ハ. 期待運用収益	-860	-1,010
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,730	13,470
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	149,007	126,318

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度および当連結会計年度は特別退職金220,585千円および25,290千円を各々支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.2%	0.2%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—————	—————

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
仕掛品評価損 215,855千円	仕掛品評価損 149,022千円
関係会社株式評価損 647,861	関係会社株式評価損 211,126
賞与引当金損金算入限度超過額 26,079	賞与引当金損金算入限度超過額 101,381
役員退職慰労引当金損金不算入額 270,097	役員退職慰労引当金損金不算入額 238,707
退職給付引当金損金算入限度超過額 184,138	退職給付引当金損金算入限度超過額 221,463
繰越欠損金 2,705,394	繰越欠損金 3,041,204
その他 834,978	その他 1,026,196
繰延税金資産小計 4,884,404	繰延税金資産小計 4,989,101
評価性引当額 -4,701,747	評価性引当額 -4,791,438
繰延税金資産合計 182,657	繰延税金資産合計 197,663
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 -34,776	特別償却準備金 -22,917
その他有価証券評価差額金 -147,381	その他有価証券評価差額金 -224,415
繰延税金負債合計 -182,157	繰延税金負債合計 -247,332
繰延税金資産の純額 499	繰延税金負債の純額 -49,669
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 7,368千円	流動資産—繰延税金資産 17,062千円
固定資産—繰延税金資産 20,697	固定資産—繰延税金資産 29,497
固定負債—繰延税金負債 -27,566	流動負債—繰延税金負債 -274
	固定負債—繰延税金負債 -95,954
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整
当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 39.8
	(調整)
	交際費等永久に損金に参入されない項目 6.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -4.3
	海外子会社との税率の差 -2.5
	住民税均等割等 4.0
	試験研究費税額控除 -13.8
	その他 -10.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	半導体製造装置 事業(千円)	ファインプラス チック成形品事 業(千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,969,659	1,132,242	18,101,901	—	18,101,901
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	16,969,659	1,132,242	18,101,901	—	18,101,901
営業費用	16,614,185	1,038,237	17,652,422	—	17,652,422
営業利益	355,474	94,005	449,479	—	449,479
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	34,171,880	1,389,017	35,560,898	—	35,560,898
減価償却費	1,299,326	103,944	1,403,270	—	1,403,270
資本的支出	1,178,499	97,351	1,275,851	—	1,275,851

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、リード加工装置、ソーイング装置、ボンダー関連装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	半導体製造装置 事業（千円）	ファインプラス チック成形品事 業（千円）	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,982,644	1,129,338	24,111,983	—	24,111,983
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	22,982,644	1,129,338	24,111,983	—	24,111,983
営業費用	22,711,984	997,936	23,709,920	—	23,709,920
営業利益	270,660	131,402	402,062	—	402,062
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	36,909,283	1,434,681	38,343,965	—	38,343,965
減価償却費	1,327,232	98,573	1,425,806	—	1,425,806
資本的支出	2,131,423	58,022	2,189,446	—	2,189,446

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、リード加工装置、ソーイング装置、ボンダー関連装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計処理の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上することといたしました。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は45,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,122,314	1,675,628	3,303,958	18,101,901	—	18,101,901
(2)セグメント間の内部売上高	703,046	697,259	144,260	1,544,566	(1,544,566)	—
計	13,825,361	2,372,888	3,448,218	19,646,468	(1,544,566)	18,101,901
営業費用	13,636,799	2,354,094	3,200,151	19,191,044	(1,538,622)	17,652,422
営業利益	188,562	18,793	248,067	455,423	(5,944)	449,479
II 資産	28,098,845	4,776,528	3,402,865	36,278,239	(717,341)	35,560,898

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,160,636	1,407,872	5,543,474	—	24,111,983	—	24,111,983
(2)セグメント間の内部売上高	532,662	2,909,483	415,169	23,330	3,880,645	(3,880,645)	—
計	17,693,299	4,317,355	5,958,643	23,330	27,992,628	(3,880,645)	24,111,983
営業費用	17,498,248	4,468,279	5,554,528	21,702	27,542,758	(3,832,838)	23,709,920
営業利益（または営業損失）	195,051	(150,924)	404,115	1,627	449,869	(47,807)	402,062
II 資産	30,636,846	5,636,326	4,102,955	53,432	40,429,560	(2,085,595)	38,343,965

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、韓国、台湾、中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金を計上することといたしました。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「日本」の営業費用は45,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		アジア	(内台湾)	(内韓国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	11,645,577	(7,091,755)	(748,346)	(-)	(3,805,474)	564,628	600,872	12,811,078
	II 連結売上高 (千円)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	18,101,901
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	64.3	(39.2)	(4.1)	(-)	(21.0)	3.1	3.4	70.8
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	18,336,857	(9,728,898)	(-)	(2,765,193)	(5,842,766)	1,125,963	428,547	19,891,368
	II 連結売上高 (千円)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	24,111,983
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	76.0	(40.3)	(-)	(11.5)	(24.2)	4.7	1.8	82.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

従来、「(内 その他アジア)」に含めていたマレーシアの売上高が連結売上高の10%以上となったため、当連結会計年度より「(内マレーシア)」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度のマレーシアの売上高は1,436,951千円であります。

従来、「(内韓国)」として区分掲記していた韓国の売上高が連結売上高の10%未満となったため、当連結会計年度より「(内 その他アジア)」に含めております。

なお、当連結会計年度の韓国の売上高は1,113,918千円であります。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 北米 …… 米国、メキシコ
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、ポルトガル、オランダ

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	坂東和彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 5.3	-	-	寄付金の受取	1,000,000	現金および預金	1,000,000

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円45銭	1株当たり純資産額	770円72銭
1株当たり当期純損失	126円00銭	1株当たり当期純利益	7円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(－は当期純損失)(千円)	-2,615,601	146,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(－は当期純損失)(千円)	-2,615,601	146,156
普通株式の期中平均株式数(株)	20,759,490	20,758,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,322,980	11,411,612	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,693,510	1,688,075	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,382,255	3,201,249	1.9	平成18年～21年
その他の有利子負債				
1年以内に支払予定の設備未払金	57,933	118,091	4.1	—
設備未払金（1年以内に支払予定のものを除く。）	55,872	217,805	4.1	平成18年～21年
合計	12,512,552	16,636,833	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）および設備未払金（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額および支払予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,599,544	980,705	571,000	50,000
その他の有利子負債	70,194	66,783	66,218	14,609

3. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行2行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額（千円）	当期末借入残高（千円）	当期末未使用枠残高（千円）
3,000,000	3,000,000	—

4. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行2行を共同主幹事とする特定融資枠（コミットメント期間付きシンジケーション方式タームローン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額（千円）	当期末借入残高（千円）	当期末未使用枠残高（千円）
4,000,000	—	4,000,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期 (平成16年3月31日)		第27期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			2,351,057		1,585,129
2. 受取手形			396,305		301,950
3. 売掛金	※4		6,681,380		6,577,432
4. 製品			199,608		609,780
5. 原材料			49,909		1,039,330
6. 仕掛品			1,099,122		2,098,645
7. 貯蔵品			8,686		8,694
8. 前渡金	※4		—		118,431
9. 前払費用			39,833		64,019
10. 未収入金	※4		1,443,058		1,089,043
11. 関係会社短期貸付金			231,314		272,400
12. その他	※4		101,221		185,453
流動資産合計			12,601,497	41.2	13,950,309
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	10,174,163		10,189,799	
減価償却累計額		4,775,727	5,398,435	5,178,899	5,010,899
(2) 構築物		577,540		577,755	
減価償却累計額		413,975	163,565	435,808	141,946
(3) 機械および装置		4,588,098		4,842,925	
減価償却累計額		3,412,895	1,175,203	3,566,897	1,276,028
(4) 車両および運搬具		31,343		30,625	
減価償却累計額		28,583	2,760	27,677	2,947
(5) 工具器具および備品		1,518,055		1,559,691	
減価償却累計額		1,278,291	239,763	1,326,634	233,057
(6) 土地	※1		4,676,990		5,031,617
(7) 建設仮勘定			1,675		58,566
有形固定資産合計			11,658,393	38.1	11,755,064

区分	注記 番号	第26期 (平成16年3月31日)		第27期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		326,259		467,995	
(2) その他		37,584		35,403	
無形固定資産合計		363,843	1.1	503,399	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,729,105		2,008,055	
(2) 関係会社株式		2,590,974		2,767,397	
(3) 出資金		70,957		75,278	
(4) 関係会社出資金		1,363,178		1,436,135	
(5) 関係会社長期貸付金		—		315,680	
(6) 従業員長期貸付金		367		—	
(7) 長期前払費用		11,603		109,959	
(8) 長期未収入金	※4	—		222,113	
(9) その他		228,430		328,939	
投資その他の資産合計		5,994,616	19.6	7,263,559	21.7
固定資産合計		18,016,854	58.8	19,522,023	58.3
資産合計		30,618,352	100.0	33,472,333	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,529,556		822,954	
2. 買掛金	※4	1,804,139		1,096,539	
3. 短期借入金	※7	5,000,000		8,950,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	1,337,000		1,589,390	
5. 未払金		407,308		791,349	
6. 未払費用		130,892		134,980	
7. 未払法人税等		10,394		50,394	
8. 前受金		22,885		22,879	
9. 預り金		14,947		20,037	
10. 製品保証引当金		—		73,000	
11. 賞与引当金		57,233		232,444	
流動負債合計		11,314,357	36.9	13,783,969	41.2

区分	注記 番号	第26期 (平成16年3月31日)		第27期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,842,000		2,724,780	
2. 繰延税金負債		27,566		95,954	
3. 退職給付引当金		468,551		519,920	
4. 役員退職慰労引当金		669,223		585,473	
5. 長期未払金		—		213,264	
固定負債合計		4,007,341	13.1	4,139,393	12.3
負債合計		15,321,699	50.0	17,923,363	53.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	7,531,976	24.6	7,531,976	22.5
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	※6	10,233,829		7,446,843	
資本剰余金合計		10,233,829	33.4	7,446,843	22.3
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	※6	328,587		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		53,325		40,324	
(2) 別途積立金		1,000,000		—	
3. 当期末処分利益 (—は 当期末処理損失)		-4,128,574		89,610	
利益剰余金合計		-2,746,661	-8.9	129,935	0.4
IV その他有価証券評価差額 金		281,055	0.9	444,611	1.3
V 自己株式	※3	-3,547	-0.0	-4,396	-0.0
資本合計		15,296,652	50.0	15,548,970	46.5
負債・資本合計		30,618,352	100.0	33,472,333	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高							
1. 製品売上高		13,703,350	13,703,350	100.0	17,237,288	17,237,288	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		554,032			199,608		
(2) 当期製品仕入高	※9	1,052,865			1,050,284		
(3) 当期製品製造原価	※9	9,594,767			13,247,676		
小計		11,201,665			14,497,568		
(4) 期末製品たな卸高		199,608			609,780		
製品売上原価		11,002,057	11,002,057	80.3	13,887,788	13,887,788	80.6
売上総利益			2,701,292	19.7		3,349,499	19.4
III 販売費および一般管理費	※2						
1. 販売手数料		310,060			696,203		
2. 製品保証引当金繰入額		—			45,000		
3. 役員報酬		130,426			147,921		
4. 給与手当		576,633			605,861		
5. 賞与引当金繰入額		6,271			79,494		
6. 退職給付費用		46,214			35,575		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		33,615			50,396		
8. 旅費交通費		115,297			147,869		
9. 研究開発費		141,048			86,771		
10. 減価償却費		297,514			277,849		
11. 支払手数料		359,895			336,524		
12. その他		630,191	2,647,167	19.3	914,563	3,424,031	19.8
営業利益(—は営業損失)			54,125	0.4		-74,532	-0.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,462			13,818		
2. 受取配当金	※9	70,645			51,216		
3. 有価証券利息		950			960		
4. ロイヤリティー	※9	—			138,030		
5. 受託研究手数料収入		25,974			—		
6. 賃貸料収入		53,209			1,620		
7. 受取保険金		—			573		
8. 違約金収入		—			3,950		
9. 雑収入		72,477	226,719	1.7	76,316	286,487	1.7

区分	注記 番号	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		86,174			153,246		
2. 社債利息		6,617			—		
3. 貸貸原価		46,836			—		
4. 為替差損		77,899			8,527		
5. 雑損失		1,489	219,016	1.6	21,107	182,881	1.1
經常利益			61,828	0.5		29,073	0.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	9			10,225		
2. 受取寄付金	※4	1,000,000			—		
3. 関係会社清算益		—			54,548		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—	1,000,009	7.3	38,810	103,583	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—			362		
2. 固定資産除却損	※6	12,241			12,934		
3. 固定資産評価損	※7	318,463			—		
4. 投資有価証券評価損		13,860			—		
5. 関係会社株式評価損	※8	1,629,839			—		
6. 関係会社出資金評価損		102,544			—		
7. 出資金評価損		43,379			—		
8. 特別退職金	※10	220,585			—		
9. 過年度製品保証引当金繰入損		—	2,340,912	17.1	28,000	41,297	0.3
税引前当期純利益 (—は税引前当期純損失)			-1,279,075	-9.3		91,359	0.5
法人税、住民税および事業税		10,394			10,394		
法人税等調整額		3,204,086	3,214,480	23.5	-8,645	1,748	0.0
当期純利益 (—は当期純損失)			-4,493,555	-32.8		89,610	0.5
前期繰越利益			364,980			—	
当期末処分利益 (—は当期末処理損失)			-4,128,574			89,610	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		799,646	8.2	1,325,539	9.2
II 労務費	※2	1,840,619	19.0	2,336,107	16.1
III 経費	※3	7,058,657	72.8	10,816,324	74.7
当期総製造費用		9,698,924	100.0	14,477,972	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,671,486		1,099,122	
計		11,370,410		15,577,094	
他勘定振替高	※4	676,521		230,772	
期末仕掛品たな卸高		1,099,122		2,098,645	
当期製品製造原価		9,594,767		13,247,676	

(脚注)

第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93,405千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,674,407千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>118,302千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>94,618千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>110,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>572,932千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>52,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>60,703千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械および装置への振替</td> <td>75,294千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品への振替</td> <td>45,098千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>20,028千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>156,293千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>141,048千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>46,967千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>191,789千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>676,521千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	21,315千円	退職給付費用	93,405千円	外注加工費	5,674,407千円	旅費交通費	118,302千円	動力費	94,618千円	消耗品費	110,115千円	減価償却費	572,932千円	賃借料	52,473千円	支払手数料	60,703千円	機械および装置への振替	75,294千円	工具器具および備品への振替	45,098千円	建設仮勘定への振替	20,028千円	ソフトウェアへの振替	156,293千円	研究開発費への振替	141,048千円	雑損失への振替	46,967千円	その他	191,789千円	計	676,521千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>152,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,306千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>9,297,255千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>174,021千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>102,019千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>172,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>513,515千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>37,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>61,595千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械および装置への振替</td> <td>28,655千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品への振替</td> <td>11,027千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>29,530千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>37,427千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>86,771千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>7,475千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230,772千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	152,950千円	退職給付費用	80,306千円	外注加工費	9,297,255千円	旅費交通費	174,021千円	動力費	102,019千円	消耗品費	172,236千円	減価償却費	513,515千円	賃借料	37,286千円	支払手数料	61,595千円	機械および装置への振替	28,655千円	工具器具および備品への振替	11,027千円	建設仮勘定への振替	29,530千円	ソフトウェアへの振替	37,427千円	研究開発費への振替	86,771千円	雑損失への振替	7,475千円	その他	29,885千円	計	230,772千円
賞与引当金繰入額	21,315千円																																																																				
退職給付費用	93,405千円																																																																				
外注加工費	5,674,407千円																																																																				
旅費交通費	118,302千円																																																																				
動力費	94,618千円																																																																				
消耗品費	110,115千円																																																																				
減価償却費	572,932千円																																																																				
賃借料	52,473千円																																																																				
支払手数料	60,703千円																																																																				
機械および装置への振替	75,294千円																																																																				
工具器具および備品への振替	45,098千円																																																																				
建設仮勘定への振替	20,028千円																																																																				
ソフトウェアへの振替	156,293千円																																																																				
研究開発費への振替	141,048千円																																																																				
雑損失への振替	46,967千円																																																																				
その他	191,789千円																																																																				
計	676,521千円																																																																				
賞与引当金繰入額	152,950千円																																																																				
退職給付費用	80,306千円																																																																				
外注加工費	9,297,255千円																																																																				
旅費交通費	174,021千円																																																																				
動力費	102,019千円																																																																				
消耗品費	172,236千円																																																																				
減価償却費	513,515千円																																																																				
賃借料	37,286千円																																																																				
支払手数料	61,595千円																																																																				
機械および装置への振替	28,655千円																																																																				
工具器具および備品への振替	11,027千円																																																																				
建設仮勘定への振替	29,530千円																																																																				
ソフトウェアへの振替	37,427千円																																																																				
研究開発費への振替	86,771千円																																																																				
雑損失への振替	7,475千円																																																																				
その他	29,885千円																																																																				
計	230,772千円																																																																				

③【利益処分計算書および損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第26期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)				第27期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			4,128,574	I 当期末処分利益			89,610
II 損失処理額				II 任意積立金取崩額			
1. 任意積立金取崩額				1. 特別償却準備金取崩額		13,104	102,715
特別償却準備金取崩額		13,001		合計			102,715
別途積立金取崩額		1,000,000		III 利益処分額			—
2. 利益準備金取崩額		328,587		IV 次期繰越利益			102,715
3. 資本準備金取崩額		2,786,985	4,128,574				
IV 次期繰越利益			—				

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械および装置 5～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 _____</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。 従来、保証期間中の製品の補修費用については、発生時に費用処理しておりましたが、当事業年度より保証期間（1年）内の無償補修費用として過去の実績に基づき算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしました。この変更は、保証期間内の補修費用の集計実績が蓄積されたことにより、補修費用の見積りが合理的に算出できるようになり、当事業年度の売上が前事業年度より増加することを契機に、期間損益のより適正な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。 この変更に伴い、製品保証引当金繰入額を販売費および一般管理費に45,000千円、特別損失に28,000千円計上しており、この結果、従来の方法と比較し営業損失は45,000千円増加、経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は73,000千円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は172,605千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>従来、出荷済未検収品および貸出機を「製品」として表示しておりましたが、当期より、「仕掛品」として表示していました生産完了品についても「製品」として表示することといたしました。なお、当期末におきましては、「製品」として表示されております生産完了品は192,556千円であります。</p> <p>前期まで、投資事業有限責任組合への出資持分(当期9,228千円)は、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前期末の投資事業有限責任組合への出資持分は9,970千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割40,000千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第26期 (平成16年3月31日)	第27期 (平成17年3月31日)																																								
<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,115,157千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,780,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,895,856</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,660,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式および発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 20,762,382株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,443株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する債権・債務 売掛金 617,528千円</p> <p>5. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">696,000千円</td> </tr> <tr> <td>TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">(11,018千シンガポールドル)</td> </tr> <tr> <td>TOWAM Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>Intercon Technology, Inc.</td> <td style="text-align: right;">(10,100千米ドル)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。 なお、TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. は、平成16年3月10日付で TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. に社名変更しております。</p>	建物	4,115,157千円	土地	2,780,698	計	6,895,856	1年以内返済予定	440,000千円	長期借入金	1,660,000	計	2,100,000	株式会社バンディック	696,000千円	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	(11,018千シンガポールドル)	TOWAM Sdn. Bhd.	50,000千円	Intercon Technology, Inc.	(10,100千米ドル)	<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,814,486千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,780,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,595,184</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,220,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660,000</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式および発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 20,762,382株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,279株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する債権・債務 売掛金 265,032千円 未収入金 648,897 買掛金 520,197</p> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前渡金、その他の流動資産および長期未収入金に含まれるものは合計343,304千円であります。</p> <p>5. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">566,000千円</td> </tr> <tr> <td>TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">(7,773千シンガポールドル)</td> </tr> <tr> <td>TOWA-Intercon Technology, Inc.</td> <td style="text-align: right;">(13,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>TOWA Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">3,891千円 (28千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。 なお、Intercon Technology, Inc. は、平成16年5月1日付で TOWA-Intercon Technology, Inc. に社名変更しております。</p>	建物	3,814,486千円	土地	2,780,698	計	6,595,184	1年以内返済予定	440,000千円	長期借入金	1,220,000	計	1,660,000	株式会社バンディック	566,000千円	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	(7,773千シンガポールドル)	TOWA-Intercon Technology, Inc.	(13,700千米ドル)	TOWA Europe GmbH	3,891千円 (28千ユーロ)
建物	4,115,157千円																																								
土地	2,780,698																																								
計	6,895,856																																								
1年以内返済予定	440,000千円																																								
長期借入金	1,660,000																																								
計	2,100,000																																								
株式会社バンディック	696,000千円																																								
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	(11,018千シンガポールドル)																																								
TOWAM Sdn. Bhd.	50,000千円																																								
Intercon Technology, Inc.	(10,100千米ドル)																																								
建物	3,814,486千円																																								
土地	2,780,698																																								
計	6,595,184																																								
1年以内返済予定	440,000千円																																								
長期借入金	1,220,000																																								
計	1,660,000																																								
株式会社バンディック	566,000千円																																								
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	(7,773千シンガポールドル)																																								
TOWA-Intercon Technology, Inc.	(13,700千米ドル)																																								
TOWA Europe GmbH	3,891千円 (28千ユーロ)																																								

第26期 (平成16年 3月31日)	第27期 (平成17年 3月31日)																						
<p>※6. _____</p> <p>※7. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行3行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>8. _____</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は281,055千円であります。</p> <p>10. 資本の欠損の額は3,078,796千円であります。</p>	特定融資枠契約の総額	3,700,000千円	当事業年度末借入残高	1,800,000	当事業年度末未使用枠残高	1,900,000	<p>※6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,786,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">328,587</td> </tr> </table> <p>※7. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行2行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>8. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行2行を共同主幹事とする特定融資枠（コミットメント期間付シンジケーション方式タームローン）契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> </table> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は444,611千円であります。</p> <p>10. _____</p>	資本準備金	2,786,985千円	利益準備金	328,587	特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	当事業年度末借入残高	3,000,000	当事業年度末未使用枠残高	-	特定融資枠契約の総額	4,000,000千円	当事業年度末借入残高	-	当事業年度末未使用枠残高	4,000,000
特定融資枠契約の総額	3,700,000千円																						
当事業年度末借入残高	1,800,000																						
当事業年度末未使用枠残高	1,900,000																						
資本準備金	2,786,985千円																						
利益準備金	328,587																						
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円																						
当事業年度末借入残高	3,000,000																						
当事業年度末未使用枠残高	-																						
特定融資枠契約の総額	4,000,000千円																						
当事業年度末借入残高	-																						
当事業年度末未使用枠残高	4,000,000																						

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第27期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>※1. 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は193,201千円であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 309,881千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※4. 当社取締役会長からの寄付金を受取寄付金として特別利益に計上しております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">9,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両および運搬具</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,241</td> </tr> </table>	機械および装置	-千円	工具器具および備品	9	計	9	建物	-千円	機械および装置	9,697	車両および運搬具	108	工具器具および備品	2,435	計	12,241	<p>※1. 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は141,469千円であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 301,491千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">10,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,225</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械および装置</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両および運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">3,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,934</td> </tr> </table>	機械および装置	10,191千円	工具器具および備品	34	計	10,225	機械および装置	362千円	計	362	建物	52千円	機械および装置	8,947	車両および運搬具	90	工具器具および備品	3,844	計	12,934
機械および装置	-千円																																				
工具器具および備品	9																																				
計	9																																				
建物	-千円																																				
機械および装置	9,697																																				
車両および運搬具	108																																				
工具器具および備品	2,435																																				
計	12,241																																				
機械および装置	10,191千円																																				
工具器具および備品	34																																				
計	10,225																																				
機械および装置	362千円																																				
計	362																																				
建物	52千円																																				
機械および装置	8,947																																				
車両および運搬具	90																																				
工具器具および備品	3,844																																				
計	12,934																																				

第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※7. 固定資産評価損の内訳 機械および装置 318,463千円 計 318,463	※7. _____
※8. 関係会社株式評価損の内訳 TOWAM Sdn. Bhd. 531,134千円 TOWA AMERICA, Inc. 1,098,704 計 1,629,839	※8. _____
※9. 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 61,028千円	※9. 関係会社との取引は次のとおりであります。 仕入高 4,537,547千円 ロイヤリティー 137,990
※10. 特別退職金は、従業員に対する希望退職加算 金・再就職支援費用等であります。	※10. _____

(リース取引関係)

第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械および装置	61,020	41,908	19,111	機械および装置	44,388	32,674	11,713
工具器具および備品	88,267	68,772	19,494	工具器具および備品	47,608	19,870	27,738
ソフトウェア	13,979	6,952	7,026	ソフトウェア	13,979	9,901	4,078
合計	163,266	117,633	45,632	合計	105,976	62,446	43,529
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
21,279千円				22,023千円			
1年超				1年超			
24,353				21,506			
計				計			
45,632				43,529			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p>				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
39,112千円				25,018千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
39,112				25,018			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 (平成16年3月31日)	第27期 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
仕掛品評価損 118,564千円	仕掛品評価損 116,715千円
関係会社株式評価損 647,861	関係会社株式評価損 211,126
役員退職慰労引当金繰入損金 266,016	役員退職慰労引当金繰入損金 232,725
不算入額	不算入額
退職給付引当金損金算入限度超過額 160,970	退職給付引当金損金算入限度超過額 194,028
繰越欠損金 2,230,958	繰越欠損金 2,564,804
その他 444,742	その他 503,022
繰延税金資産小計 3,869,113	繰延税金資産小計 3,822,423
評価性引当額 -3,722,694	評価性引当額 -3,676,003
繰延税金資産合計 146,419	繰延税金資産合計 146,419
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 26,603	特別償却準備金 17,958
その他有価証券評価差額金 147,381	その他有価証券評価差額金 224,415
繰延税金負債合計 173,985	繰延税金負債合計 242,373
繰延税金資産との相殺 -146,419	繰延税金資産との相殺 -146,419
繰延税金負債の純額 27,566	繰延税金負債の純額 95,954
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債—繰延税金負債 27,566千円	固定負債—繰延税金負債 95,954千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整
当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 39.8
	(調整)
	交際費等永久に損金に参入されない項目 15.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -13.2
	住民税均等割等 11.3
	評価性引当額の減少 -51.1
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.9

(1株当たり情報)

第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	736円87銭	1株当たり純資産額	749円06銭
1株当たり当期純損失	216円46銭	1株当たり当期純利益	4円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(－は当期純損失) (千円)	-4,493,555	89,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(－は当期純損失) (千円)	-4,493,555	89,610
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,759,490	20,758,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	沖電気工業株式会社	15,000	6,780
		株式会社京都銀行	119,600	110,630
		株式会社松風	120,000	132,000
		星和電機株式会社	148,000	101,676
		竹菱電機株式会社	33,000	31,185
		大日本スクリーン製造株式会社	661,000	479,225
		テルモ株式会社	50,000	161,500
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	11	10,230
		株式会社ニコン	2,956	3,644
		ニチコン株式会社	20,829.794	29,120
		株式会社みずほフィナンシャル・グループ	10	5,070
		株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	6	4,356
		株式会社ワコール	205,000	291,715
		株式会社石井工作研究所	300,000	150,000
		株式会社堀場製作所	99,000	196,515
		大鳥機工株式会社	200,000	3,402
株式会社京都ケーブルコミュニケーションズ	100	932		
		計	1,974,512.794	1,717,981

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	京都銀行 第1回劣後特約付無担保転換社債	50,000	71,500
		計	50,000	71,500

【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東京三菱投信投資顧問委託 東京三菱バランスファンド-07	1,000 9,345
		株式会社みずほフィナンシャル・グループ 第十一回第十一種優先株式	200 200,000
		フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 フューチャー三号投資事業有限責任組合	1 6,543
		株式会社関西ベンチャー・キャピタル 関西ベンチャー・キャピタル一号投資事業有限責任組合	20 319
		日本アジア投資株式会社 BALL TECHNOLOGY投資事業組合	1 2,366
		計	— 218,573

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,174,163	16,255	619	10,189,799	5,178,899	403,739	5,010,899
構築物	577,540	214	—	577,755	435,808	21,833	141,946
機械および装置 (注) 1. 2	4,588,098	736,162	481,335	4,842,925	3,566,897	272,619	1,276,028
車両および運搬具	31,343	1,090	1,808	30,625	27,677	812	2,947
工具器具および備品	1,518,055	87,354	45,717	1,559,691	1,326,634	90,179	233,057
土地 (注) 1	4,676,990	354,627	—	5,031,617	—	—	5,031,617
建設仮勘定	1,675	62,799	5,907	58,566	—	—	58,566
計	21,567,867	1,258,504	535,389	22,290,982	10,535,917	789,184	11,755,064
無形固定資産							
ソフトウェア	644,318	319,113	109,435	853,996	386,000	177,377	467,995
その他	51,864	—	—	51,864	16,460	2,180	35,403
計	696,183	319,113	109,435	905,860	402,461	179,557	503,399
長期前払費用 (注) 3	33,746	134,853	3,343	165,256	19,909	10,194	(35,387) 145,347

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械および装置 マシニングセンタ、放電加工機 651,009千円

土地 坂東記念研究所用地 354,627千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械および装置 関係会社へのマシニングセンタ売却 324,900千円

3. 長期前払費用の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産の「前払費用」に表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		7,531,976	—	—	7,531,976
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(20,762,382)	(—)	(—)	(20,762,382)
	普通株式 (千円)	7,531,976	—	—	7,531,976
	計 (株)	(20,762,382)	(—)	(—)	(20,762,382)
	計 (千円)	7,531,976	—	—	7,531,976
資本準備金お よびその他資 本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	10,233,829	—	2,786,985	7,446,843
	計 (千円)	10,233,829	—	2,786,985	7,446,843
利益準備金お よび任意積立 金	(利益準備金) (注) 3 (千円)	328,587	—	328,587	—
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 4 (千円)	53,325	—	13,001	40,324
	別途積立金 (注) 3 (千円)	1,000,000	—	1,000,000	—
	計 (千円)	1,381,912	—	1,341,588	40,324

(注) 1. 当期末における自己株式数は、4,279株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の欠損てん補および商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

4. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
製品保証引当金	—	73,000	—	—	73,000
賞与引当金	57,233	232,444	57,233	—	232,444
役員退職慰労引当金	669,223	50,396	134,146	—	585,473

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金および預金

区分	金額 (千円)
現金	3,546
預金の種類	
当座預金	48,576
普通預金	107,997
通知預金	610,000
定期預金	815,000
別段預金	8
小計	1,581,582
合計	1,585,129

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンケン電気株式会社	113,505
コーデンシ株式会社	74,067
浜銀ファイナンス株式会社	41,475
シャープタカヤ電子工業株式会社	39,795
松尾電機株式会社	8,468
その他	24,639
合計	301,950

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	112,336
5月	13,869
6月	168,901
7月	420
8月	6,422
合計	301,950

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Advanced Semiconductor Engineering (Chung-Li) Inc.	860,935
TEXAS INSTRUMENTS MALAYSIA SDN. BHD.	367,767
Walton Advanced Engineering, Inc.	364,568
Advanced Semiconductor Engineering, Inc.	332,685
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO., LTD.	212,230
その他	4,439,245
合計	6,577,432

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,681,380	17,579,674	17,683,623	6,577,432	72.9	138

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	196,075
半導体製造装置	413,704
合計	609,780

5) 原材料

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型関係買入部品	12,795
半導体製造装置関係買入部品	1,026,535
合計	1,039,330

6) 仕掛品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	261,021
半導体製造装置	1,837,624
合計	2,098,645

7) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
工場用消耗品	4,870
販売促進用消耗品	811
その他	3,012
合計	8,694

8) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
子会社株式	
株式会社バンディック	116,000
TOWATEC株式会社	30,000
TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.	32,100
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	1,431,803
TOWAM Sdn. Bhd.	348,019
TOWA-Intercon Technology, Inc.	563,185
台湾東和半導体設備股分有限公司	35,330
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation	23,903
計	2,580,342
関連会社株式	
株式会社サーク	16,000
SECRON Co., Ltd.	111,590
株式会社東進	52,265
巨東精技股分有限公司	7,199
計	187,055
合計	2,767,397

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大鳥機工株式会社	221,891
株式会社ムラタ製作所	148,524
有限会社シスメカ	88,073
パンチ工業株式会社	49,504
株式会社中島製作所	48,174
その他	266,786
合計	822,954

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	381,356
5月	256,472
6月	185,125
合計	822,954

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
大鳥機工株式会社	198,924
TOWA-Intercon Tchnology, Inc.	144,427
株式会社バンディック	109,130
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	107,349
株式会社ムラタ製作所	89,612
その他	447,095
合計	1,096,539

3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	3,250,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,500,000
株式会社東京三菱銀行	1,500,000
農林中央金庫	1,500,000
株式会社三井住友銀行	700,000
その他	500,000
合計	8,950,000

4) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	1,927,500
株式会社みずほコーポレート銀行	724,500
株式会社三井住友銀行	547,170
第一生命保険相互会社	455,000
日本生命保険相互会社	300,000
その他	360,000
合計	(1,589,390) 4,314,170

(注) () の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の分割または併合による再発行、喪失による再発行、汚損または仕損による再発行は印紙税相当額とし、それ以外は無料であります。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.towajapan.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第27期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

平成16年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 桑 木 肇
関与社員

関与社員 公認会計士 深 井 和 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOW A株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOW A株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桑 木 肇
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOW A株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOW A株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より製品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 桑 木 肇
関与社員

関与社員 公認会計士 深 井 和 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桑 木 肇
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5（5）に記載されているとおり、会社は当事業年度より製品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。